

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第35期) 至 平成26年3月31日

福井コンピュータホールディングス株式会社

福井県福井市高木中央1丁目2501番地

(E04933)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
(1) 株主総会決議による取得の状況	21
(2) 取締役会決議による取得の状況	21
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	21
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	26
(2) 監査報酬の内容等	30

	頁
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
① 連結貸借対照表	32
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	34
③ 連結株主資本等変動計算書	36
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	38
注記事項	39
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	39
(表示方法の変更)	40
(連結貸借対照表関係)	40
(連結損益計算書関係)	40
(連結包括利益計算書関係)	41
(連結株主資本等変動計算書関係)	42
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(金融商品関係)	44
(有価証券関係)	46
(デリバティブ取引関係)	46
(退職給付関係)	46
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	47
(セグメント情報等)	48
関連当事者情報	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
⑤ 連結附属明細表	52
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
① 貸借対照表	53
② 損益計算書	55
③ 株主資本等変動計算書	56
注記事項	58
(重要な会計方針)	58
(表示方法の変更)	59
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	59
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	60
(重要な後発事象)	61
④ 附属明細表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	62

	頁
第6 提出会社の株式事務の概要	63
第7 提出会社の参考情報	64
1. 提出会社の親会社等の情報	64
2. その他の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第35期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 露野 勝
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 生田 晴来
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 生田 晴来
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	6,459	6,599	7,236	7,570	8,768
経常利益 (百万円)	536	663	913	1,287	2,064
当期純利益 (百万円)	239	288	543	798	1,275
包括利益 (百万円)	—	281	570	999	1,550
純資産額 (百万円)	5,553	5,720	6,175	6,945	8,242
総資産額 (百万円)	7,767	7,929	8,798	10,166	11,727
1株当たり純資産額 (円)	481.38	495.67	535.93	602.82	717.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.84	25.10	47.31	69.49	111.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.2	71.8	70.0	68.1	70.3
自己資本利益率 (%)	4.4	5.1	9.2	12.2	16.8
株価収益率 (倍)	15.07	16.93	9.03	9.53	7.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	845	500	1,184	1,137	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21	△101	△60	△363	437
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△124	△115	△115	△229	△229
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,189	1,473	2,482	3,028	4,452
従業員数 (人)	419	414	426	425	406
(外、平均臨時雇用者数)	(108)	(105)	(75)	(69)	(74)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高又は営業収益 (百万円)	6,362	6,483	7,144	2,503	1,330
経常利益 (百万円)	522	649	937	441	459
当期純利益 (百万円)	230	284	574	265	377
資本金 (百万円)	1,631	1,631	1,631	1,631	1,631
発行済株式総数 (千株)	13,295	11,500	11,500	11,500	11,500
純資産額 (百万円)	5,528	5,688	6,182	6,417	6,836
総資産額 (百万円)	7,698	7,852	8,778	7,297	7,652
1株当たり純資産額 (円)	481.22	495.18	538.14	558.62	595.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.11	24.76	50.02	23.09	32.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	72.4	70.4	87.9	89.3
自己資本利益率 (%)	4.3	5.1	9.7	4.2	5.7
株価収益率 (倍)	15.61	17.16	8.54	28.67	26.35
配当性向 (%)	49.7	40.4	40.0	86.6	76.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	405 (108)	399 (105)	411 (75)	27 (19)	31 (19)

- (注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第34期の経営指標等の大幅な変動は、当社が平成24年7月2日をもって会社分割により持株会社体制へ移行したことによるものであります。

2 【沿革】

昭和54年12月	コンピュータソフトウェアの開発及び販売を目的として、福井県福井市幾久町7番16号に福井コンピューター販売株式会社を設立
昭和57年4月	福井県福井市幾久町1番10号に本社を移転
昭和58年3月	福井県福井市二の宮3丁目42番30号に本社を移転
昭和59年6月	子会社株式会社アテナシステム（資本金2百万円）を福井県福井市二の宮3丁目42番30号に設立
昭和60年2月	商号を福井コンピューター株式会社に変更
平成元年9月	業容の拡大に伴い、福井県福井市高木中央1丁目2501番地に本社ビルを建設、移転 商号を福井コンピュータ株式会社に変更
平成2年6月	子会社株式会社アテナシステムを株式会社エフシーエスに商号変更 主にリース業を生業とする 所在地を福井県福井市高木中央1丁目2501番地の福井コンピュータ株式会社内に移転
平成4年3月	子会社株式会社エフシーエスを解散
平成7年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	福井県坂井郡丸岡町（現坂井市）にウィン・ラボラトリ（技術開発棟）を新設
平成16年1月	中国・上海市に子会社「福申情報系統（上海）有限公司」を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成21年4月	株式会社ザ・システム（現・連結子会社）の株式取得
平成21年10月	福申情報系統（上海）有限公司の出資金の持分全部譲渡
平成23年7月	株式会社FALCON（現・持分法適用関連会社）の株式取得
平成24年7月	会社分割により持株会社体制に移行し、商号を福井コンピュータホールディングス株式会社に変更 会社分割で福井コンピュータアーキテクト株式会社（現・連結子会社）及び福井コンピュータ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成25年7月	福井コンピュータスマート株式会社（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当社（福井コンピュータホールディングス株式会社）、子会社4社及び関連会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

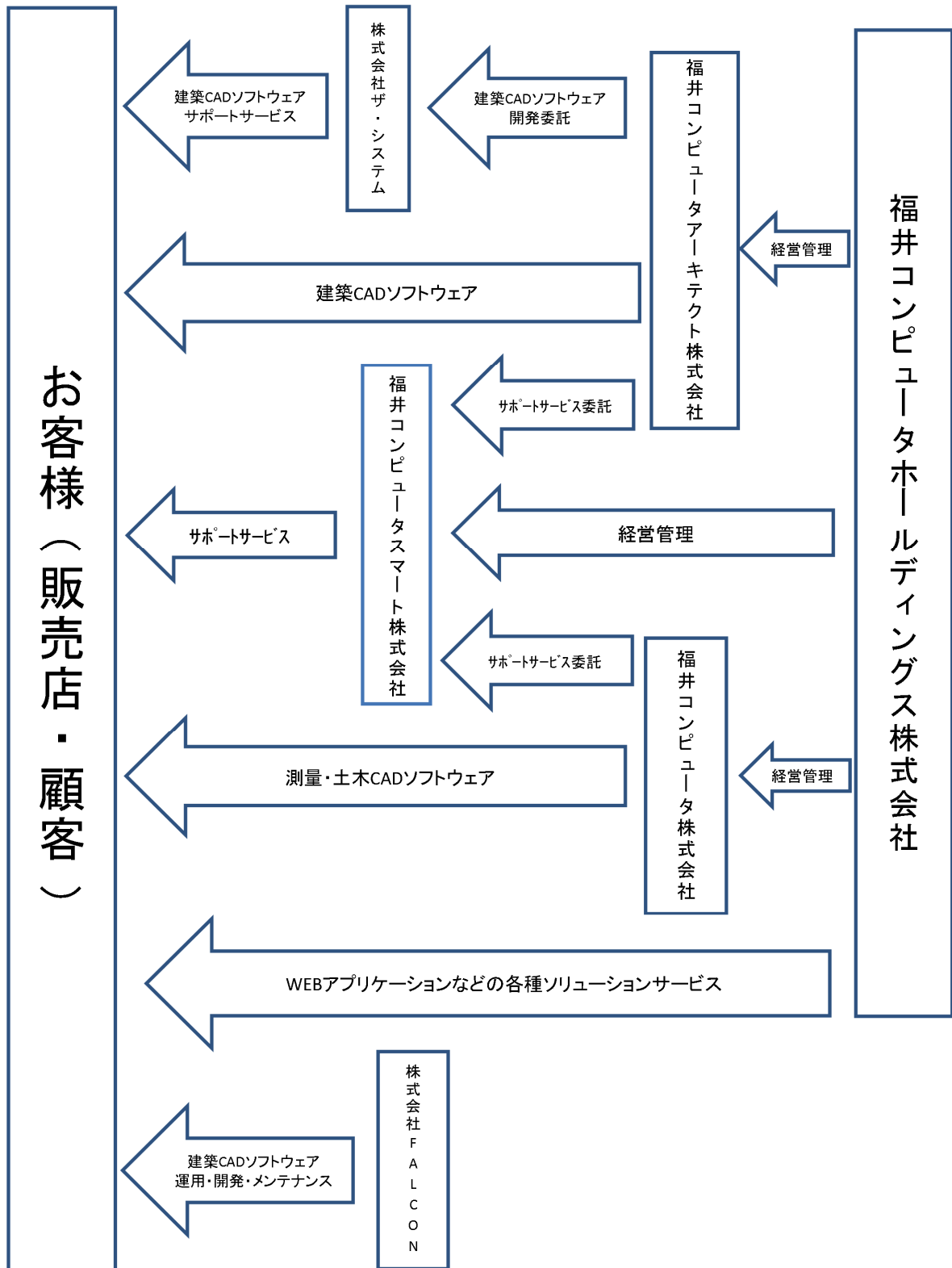
上記の他、その他の関係会社として株式会社アセットマネジメント及び株式会社L I X I Lがあります。株式会社アセットマネジメントは投資・不動産管理事業を営んでおり、資金的関係及び役員の兼務以外に事業上の関係はありません。株式会社L I X I Lは建材事業を営んでおり、当社グループの建築CAD事業製品を販売しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	主な会社名
建築CAD事業	<p>建築関連業においては、様々な建築図面や見積書、部材を注文する際の発注書など数多くの書類が必要となり、これらを手書きや手計算で行うにはかなりの時間と労力を要します。こうした図面や書類を迅速かつ正確に自動計算・作成することを目的としてCADソフトウェアを開発、販売しております。また、図面や書類作成以外にも、建築プレゼンテーションに最適な提案資料の作成や、住宅営業支援ツールなど営業から設計、積算・見積までトータルサポート出来るCADソフトウェアを開発し、建築設計事務所、工務店、ハウズビルダー、ゼネコンなど建築関連業者に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。</p>	<p>福井コンピュータアーキテクト株式会社 福井コンピュータスマート株式会社 株式会社ザ・システム 株式会社FALCON</p>
測量土木CAD事業	<p>(測量CADソフトウェア) 測量会社や土地家屋調査士は、測量機器を使用して土地・建物の形状や面積を測定し図面を作成する作業を行っており、手書きや手計算で行うことは非常に困難となっております。これらを迅速かつ正確に自動作成することを目的としてCADソフトウェアを開発し、測量会社、土地家屋調査士、コンサルタントなど測量土木業者全般に対し、ソリューション提案並びに販売を行っております。</p> <p>(土木CADソフトウェア) 土木業においては、従来、設計コンサルタント会社から図面を貰い施工を行っており、作業現場での設計変更が必要となったときは、図面を手書きで修正しておりました。また、CALS/ECの普及による図面の電子化が行なわれており、CADでの修正が必要となってきました。これらに迅速かつ正確に対応することを目的として、土木施工業に特化したCADソフトウェアとなっております。また、官公庁の業務を請負ううえで提出義務のある現場写真管理、出来形管理等の業務にも対応しており、土木業者を中心にソリューション提案並びに販売を行っております。</p>	<p>福井コンピュータ株式会社 福井コンピュータスマート株式会社</p>
ITソリューション事業	<p>CAD事業以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。</p>	<p>福井コンピュータホールディングス株式会社</p>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福井コンピュータアーキ テクト㈱ (注) 1	福井県坂井市	10百万円	建築CAD事業	100.00	経営管理業務の 受託 役員の兼任あり
福井コンピュータ㈱ (注) 2	福井県坂井市	10百万円	測量土木CAD事 業	100.00	経営管理業務の 受託 役員の兼任あり
福井コンピュータスマー ト㈱	福井県坂井市	10百万円	建築CAD事業 測量土木CAD事 業	100.00	経営管理業務の 受託 役員の兼任あり
㈱ザ・システム	長崎県長崎市	50百万円	建築CAD事業	100.00	資金貸付 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱FALCON	東京都千代田 区	40百万円	建築CAD事業	19.90	役員の兼任あり
(その他の関係会社) ㈱アセットマネジメント	愛知県名古屋 市東区	50百万円	投資・不動産賃貸 管理	(被所有) 42.43	主要株主 役員の兼任あり
㈱LIXIL	東京都江東区	34,600百万円	金属製建材、水回 り設備、その他建 材、住宅用構造体 の製造・販売、建 築資材の販売	(被所有) 27.80	主要株主

(注) 1. 福井コンピュータアーキテクト株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,405百万円
	(2) 経常利益	908百万円
	(3) 当期純利益	573百万円
	(4) 純資産額	595百万円
	(5) 総資産額	2,228百万円

2. 福井コンピュータ株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,066百万円
	(2) 経常利益	1,031百万円
	(3) 当期純利益	648百万円
	(4) 純資産額	619百万円
	(5) 総資産額	2,487百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
建築CAD事業	212 (33)
測量土木CAD事業	163 (22)
ITソリューション事業	6 (4)
全社 (共通)	25 (15)
合計	406 (74)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、契約社員）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
31 (19)	42.8	15.4	7,488,621

セグメントの名称	従業員数 (人)
ITソリューション事業	6 (4)
全社 (共通)	25 (15)
合計	31 (19)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、契約社員）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、福井コンピュータグループ労働組合と称し、昭和58年9月に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は、236名であります。労使関係は、結成以来円満に推移しており概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高8,768百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益2,020百万円（前年同期比61.5%増）、経常利益2,064百万円（前年同期比60.4%増）、当期純利益1,275百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

当連結会計年度は、住宅業界全体が消費増税前の駆け込み需要の追い風を受け、上期は経過措置までの受注獲得に、下期は建て急ぎによる職人・材料確保にと、年間を通じて目まぐるしい動きがありました。このような業界全体の業務量増加に伴い、新規導入・追加・増設で例年以上の伸長が見られました。また、秋に投入した主力商品

「ARCHITREND Z Ver. 9」においては、省エネ基準義務化を見据えたパッシブデザイン機能の評価と、WindowsXPサポート終了に伴うシステムの入替えて、多くのユーザーが最新バージョンに移行することとなりました。このような点から、新規・既存販売とも年間を通して好調に推移し、売上高は4,521百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は869百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

②測量土木CAD事業

測量CADソフトウェアについては、WindowsXPサポート終了に伴うシステムのバージョンアップ需要と増加した業務量に対応するための増設・追加需要に加え、消費増税前には新規導入の需要も大きく伸びました。この結果、主力商品「BLUETREND XA 2014」及び「Mercury-Evoluto 2014」の新規、既存売上は共に伸長しました。また、土木CADソフトウェアについては、国交省が推進するCIM（Construction Information Modeling）及び情報化施工に対応するための三次元データ活用が加速し始め、土木専用CADのニーズが高まってきていることから、二次元汎用CADから土木専用CADへ切り替えるお客様への新規導入が拡大しました。また最新版へのバージョンアップ需要も増加し、主力商品「EX-TREND武蔵 2014」の新規、既存売上は共に伸長しました。この結果、測量土木CAD事業の売上高は4,066百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益は981百万円（前年同期比163.4%増）となりました。

③ITソリューション事業

報道機関向け出口調査システム「ワンクリックカウンタ」が、前連結会計年度は主に衆議院選挙で利用されましたが、当連結会計年度は主に参議院選挙での利用となったため、売上高は180百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は30百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より1,424百万円増加し4,452百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,216百万円（前連結会計年度は1,137百万円の獲得）となっております。主な要因としては、税金等調整前当期純利益2,051百万円、減価償却費280百万円及び法人税等の支払額962百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、437百万円（前連結会計年度は363百万円の使用）となっております。主な要因としては、定期預金の預入による支出330百万円、定期預金の払戻による収入1,080百万円、有形固定資産の取得による支出156百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、229百万円（前連結会計年度は229百万円の使用）となっております。主な要因としては、配当金の支払い229百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
建築CAD事業 (百万円)	3,564	122.2
測量土木CAD事業 (百万円)	3,477	128.6
ITソリューション事業 (百万円)	175	83.1
合計 (百万円)	7,217	123.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
建築CAD事業 (百万円)	100	116.6
測量土木CAD事業 (百万円)	226	122.4
合計 (百万円)	326	120.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築CAD事業	143	69.9	—	—
ITソリューション事業	31	135.4	17	183.5
合計	175	76.6	17	183.5

- (注) 1. 建築CAD事業及びITソリューション事業は、一部の製品についてのみ受注生産を行っております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
建築CAD事業 (百万円)	4,521	108.6
測量土木CAD事業 (百万円)	4,066	127.3
ITソリューション事業 (百万円)	180	85.2
合計 (百万円)	8,768	115.8

(注) 1. 当連結会計年度と前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)リコー	986	13.0	1,205	13.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属する建設業界は、少子高齢化、財政の逼迫に伴って中長期的に市場規模の縮小が見込まれます。このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

(1) シェアの拡大

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることであります。ユーザーニーズに合致したソフトウェアの開発及びサポート体制を充実させることによりユーザーの満足度向上を図るとともに、新規顧客の獲得に注力し更なる市場シェア拡大を目指してまいります。

(2) 中長期的な成長へ向けた新製品・新サービスの創出

当社グループでは、現在の主力製品である建築・測量・土木のCADソフトウェア以外の製品・サービスの創出が課題であると考えております。この課題に対応すべく、建設業界の業務の効率化を支援する新たな製品の開発及びサービスの提供に取り組んでまいります。

(3) 人材の育成と獲得

中期経営計画における重点施策を迅速かつ確実に遂行するためには、社員教育が欠かせないと考えております。新製品・新サービスを創出する組織体制を整備し、事業戦略を担う人材の育成と獲得に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築CAD事業及び測量土木CAD事業の販売実績の合計は、当連結会計年度における総販売実績の97.9%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 急速な情報技術革新への対応について

当社グループの製品は、パソコンのウィンドウズ上で動作するソフトウェアが中心であります。昨今、iPad、Android等のタブレットが急速に普及しており、建築・測量・土木の企業においても導入されています。また、インターネットを利用したクラウド移行も徐々に進んでいます。そのため、iPad、Android等のタブレットで動作するソフトウェアや、クラウドを利用したソフトウェアの開発が急務であり、これらの対応時期の遅れや対応内容によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

さらに、IT（情報技術）革命を背景にしたインターネット、地理情報システム（GIS）等の普及に伴い、商品並びにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士及び弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報保護について

当社グループでは、CAD事業やITソリューション事業でSaaSでのアプリケーション提供を行い、他企業の所有する個人データをクラウドで保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、平成20年6月に情報セキュリティ対策のための従業員の基本的行動指針を策定、ISMSに準拠した情報セキュリティシステムを構築し、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としましては、新技術の基礎研究と新製品の開発及び既存製品の改良・改善を主として行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額は817百万円となっております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究目的、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) 建築CAD事業

建築設計事務所、工務店向け3次元建築設計システム「ARCHITREND Z」については、快適で省エネなパッシブデザインの住宅設計機能を施し、Ver9として平成25年10月にバージョンアップいたしました。社内及び施主様と共有できるプレゼンデータ共有サービス「ARCHI Box」については、施主様のコメントを朱書きとして記載できる機能を施し、平成25年10月にバージョンアップいたしました。BIM建築設計システム「GLOOBE」については、2次元で作成したデータを3次元化する2DBIM化アシスト機能を施し、「GLOOBE 2014」として平成25年6月にバージョンアップいたしました。

以上の結果、建築CAD事業に係る研究開発費は468百万円となっております。

(2) 測量土木CAD事業

①測量CADソフトウェア

「BLUETREND XA」については、データ共有クラウドサービス「CIMPHONY」を通じて現場端末システム「XYCLONE」との連携を強化し、平成25年7月に「BLUETREND XA 2014」としてバージョンアップいたしました。「XYCLONE」については、脱電子平板を目指し、平成25年7月に「XYCLONE 2014」としてバージョンアップいたしました。

「Mercury-Evoluto」については、地籍調査事業、GIS分野における機能強化を施すとともに、更なる高速化を実現し、平成25年12月に「Mercury-Evoluto 2014」としてバージョンアップいたしました。

②土木CADソフトウェア

「EX-TREND武蔵」については、TS出来形設計データとの連携強化、基本設計データ作成を支援するCAD機能の搭載、スマートフォンアプリ「EX-TREND武蔵 どこでも写真管理」との連携等を施して、「EX-TREND武蔵 2014」として、平成25年10月にバージョンアップいたしました。

以上の結果、測量土木CAD事業に係る研究開発費は349百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、それら重要な見積りや仮定により業績に影響を受ける項目は次のとおりです。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、あわせてご参照ください。

① 貸倒引当金

当社グループは、売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れが懸念される特定の債権については相手先の財務状況、業績等を検討して回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金を積み増すことにより損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、将来年度の当社の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合は、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

③ 市場販売目的のソフトウェア

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアの制作原価を「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を踏まえた原価計算により、無形固定資産に計上しております。この資産に計上したソフトウェアについては、販売見込本数を見積り、3年以内に償却する方法を採用しております。販売見込本数の見積りは、様々な要因により影響を受けるもので、当初の見積り時に予測できなかった要因により販売見込本数が著しく減少した場合は、損益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上高については、主力商品「ARCHITREND Z」、「BLUETREND XA」の販売促進に努めたことなどから、前連結会計年度に比べ1,197百万円増の8,768百万円となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、人件費が増加したことなどから428百万円増の6,747百万円となり、営業利益は2,020百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

営業外損益では、受取配当金20百万円、受取手数料9百万円などにより営業外収益は43百万円となりました。これにより、経常利益は2,064百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

また、特別損益では、負ののれん発生益13百万円と減損損失25百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は2,051百万円（前年同期比59.5%増）となりました。法人税、住民税及び事業税855百万円と法人税等調整額△82百万円を計上した結果、当期純利益は1,275百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

② 資金需要

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業がソフトウェア関連であることから、ロイヤリティの支払い、開発部門の人件費が中心となる研究開発費、販売費及び一般管理費、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業への参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測されます。

③ 長期及び短期借入金

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末においてありません。

④ 財務政策

当社グループでは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行の借入により資金調達を行うこととしております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品開発及び販売時におけるデモンストレーション用として、コンピュータ及び周辺機器の購入及び空調設備の更新を中心に156百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の内訳は、建築CAD事業67百万円、測量土木CAD事業53百万円、ITソリューション事業0百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門36百万円となっております。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万 円)		合計 (百万 円)
本社 (福井県福井市)	全社統括業務 建築CAD事業 測量土木CAD 事業 ITソリューシ ョン事業	統括業務施設 販売業務施設	236	9	359 (3,288.13)	3	610	17 (7)
ウィン・ラボラトリ (福井県坂井市)	全社統括業務 建築CAD事業 測量土木CAD 事業	統括業務施設 開発業務施設	1,321	47	643 (11,490.65) [9,486.60]	12	2,025	14 (12)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)ザ・システ ム	本社 (長崎県長 崎市)	建築CAD 事業	統括業務及 び販売・開 発業務施設	40	1	73 (914.00)	0	115	12 (一)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のウィン・ラボラトリは、土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であり、面積は [] で外書しております。

3. 従業員数の () は、臨時雇用者数(準社員、契約社員)を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	名称	数量 (台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
福井コンピュータ ホールディングス(株)	全社統括業務 建築CAD事業 測量土木CAD事業	車両運搬具	147	3年又は5年	63	145

(注) 取引の内容は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、除却等の計画については該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,500,000	11,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年6月25日 (注) 1	—	13,295	—	1,631	△1,361	1,500
平成23年1月31日 (注) 2	△1,795	11,500	—	1,631	—	1,500

(注) 1. 資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	18	26	35	31	2	2,008	2,120	—
所有株式数（単元）	—	3,844	845	81,478	1,106	6	27,687	114,966	3,400
所有株式数の割合（%）	—	3.34	0.74	70.87	0.96	0.01	24.08	100.00	—

（注） 自己株式12,102株は「個人その他」に121単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アセットマネジメント	愛知県名古屋市中区主税町4-85	4,873	42.37
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	3,193	27.77
福井コンピュータ従業員持株会	福井県福井市高木中央1-2501	226	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	111	0.96
谷 隆盛	福井県福井市	96	0.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	72	0.62
小林 徳也	福井県敦賀市	71	0.62
和田 昌彦	東京都中央区	64	0.55
加藤 清久	愛知県尾張旭市	60	0.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY （常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	57	0.49
計	—	8,825	76.74

- （注） 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は111千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は72千株であります。
3. 谷隆盛氏は、平成26年4月14日に逝去され、現在、遺産相続協議中であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,484,500	114,845	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	11,500,000	—	—
総株主の議決権	—	114,845	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	12,100	—	12,100	0.10
計	—	12,100	—	12,100	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	120	77,180
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	12,102	—	12,102	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを当社の基本方針としております。

当社は、年に1回、期末配当で剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり25円としております。

内部留保資金につきましては、開発及び販売体制強化に向けての資金需要に備えるとともに、経営体質の強化並びに今後の事業の拡大に活用してまいりたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	287	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	374	487	455	746	980
最低(円)	251	284	323	382	595

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	859	843	854	980	967	926
最低(円)	730	755	779	840	871	805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		堀 誠	昭和12年 5月8日生	昭和44年7月 公認会計士開業登録 昭和44年10月 株式会社ダイテック設立 代表取締役社長 平成3年9月 財団法人堀情報科学振興財 団(現 公益財団法人堀科 学芸術振興財団)設立 理 事長(現任) 平成12年4月 株式会社ダイテック代表取 締役会長 平成18年7月 株式会社ダイテックホール ディング(現 株式会社ア セットマネジメント)代表 取締役会長(現任) 平成22年6月 当社取締役 平成23年2月 当社取締役相談役 平成24年6月 当社取締役会長(現任) 平成24年10月 株式会社ダイテックホール ディング(現 株式会社ダ イテックサンズ)代表取締 役社長(現任)	平成26年 6月から 2年	—
代表 取締役 社長		藪野 勝	昭和31年 9月7日生	平成元年7月 当社入社 平成11年4月 管理本部長兼総務部長 平成12年6月 執行役員管理本部長 平成13年6月 取締役管理本部長 平成16年4月 常務取締役管理本部長 平成20年4月 専務取締役管理本部長兼総 務部長 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	平成26年 6月から 2年	12
取締役		林 治克	昭和36年 3月10日生	平成元年7月 当社入社 平成10年4月 社長室長 平成11年4月 経理部長兼経理課長兼財務 課長 平成16年4月 経理部長兼経理課長 平成17年6月 執行役員経理部長兼経理課 長 平成19年4月 執行役員経理部長兼財務課 長 平成22年6月 取締役経理部長兼財務課長 平成24年6月 取締役管理本部長兼経理部 長 平成25年6月 福井コンピュータアーキテ クト株式会社代表取締役社 長(現任) 平成25年6月 取締役経理部長 平成25年7月 取締役(現任)	平成26年 6月から 2年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉田 直	昭和39年 7月14日生	昭和62年11月 当社入社 平成10年4月 九州支社長 平成16年4月 執行役員中部支社長 平成18年10月 執行役員土木担当部長 平成23年4月 執行役員土木測量営業統括部長 平成24年4月 執行役員営業本部長兼土木測量営業統括部長 平成24年6月 取締役営業本部長兼土木測量営業統括部長 平成24年7月 取締役(現任) 平成24年7月 福井コンピュータ株式会社代表取締役社長(現任)	平成26年 6月から 2年	6
取締役	業務部長	片岡 克之	昭和39年 1月29日生	平成元年4月 当社入社 平成11年4月 業務部長 平成12年7月 社長室長 平成15年4月 業務部長 平成20年2月 執行役員業務部長 平成26年6月 取締役業務部長(現任)	平成26年 6月から 2年	2
取締役		堀 誠一郎	昭和40年 2月19日生	平成元年12月 株式会社ダイテック入社 平成5年12月 同社取締役(現任) 平成18年7月 株式会社ダイテックホールディング(現 株式会社アセットマネジメント)代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社ダイテック専務取締役 平成23年1月 当社取締役(現任) 平成26年1月 株式会社ビジネスワークス代表取締役社長(現任)	平成26年 6月から 2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森田 勝憲	昭和29年 12月7日生	平成49年9月 株式会社ダイテック入社 平成15年4月 株式会社ダイテック関西事業所所長 平成20年10月 株式会社ダイテックCAD事業統括本部本部長 平成21年10月 株式会社ダイテック代表取締役社長(現任) 平成25年10月 株式会社ダイテックホールディング(現 株式会社ダイテックサンズ) 取締役 平成26年1月 株式会社ダイテックサンズ専務取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	平成26年 6月から 2年	—
常勤 監査役		小林 家次	昭和27年 5月9日生	昭和56年6月 当社入社 昭和59年6月 取締役 平成2年1月 取締役業務部長 平成10年9月 取締役辞任 平成10年10月 業務部長 平成14年4月 販売管理部長 平成22年4月 監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	5
監査役		西川 承	昭和32年 11月13日生	平成2年10月 監査法人トーマツ入所 平成10年10月 西川公認会計士事務所設立同所所長就任(現任) 平成10年10月 監査法人ナカチ入所 同法人社員就任(現任) 平成11年12月 株式会社PLANT監査役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成24年10月 株式会社ダイテックホールディング監査役就任	平成23年 6月から 4年	1
監査役		伊賀 弘	昭和48年 6月26日生	平成19年1月 弁護士登録 弁護士法人あさひ法律事務所入所 平成20年12月 弁護士法人金沢セントラル法律事務所入所 平成22年11月 福井スカイ法律事務所開設同所所長就任(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	平成24年 6月から 4年	—
計						33

- (注) 1. 監査役西川 承及び伊賀 弘は社外監査役であります。
2. 取締役会長堀 誠、取締役堀 誠一郎及び森田 勝憲は社外取締役であります。
3. 取締役堀 誠一郎は取締役会長堀 誠の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

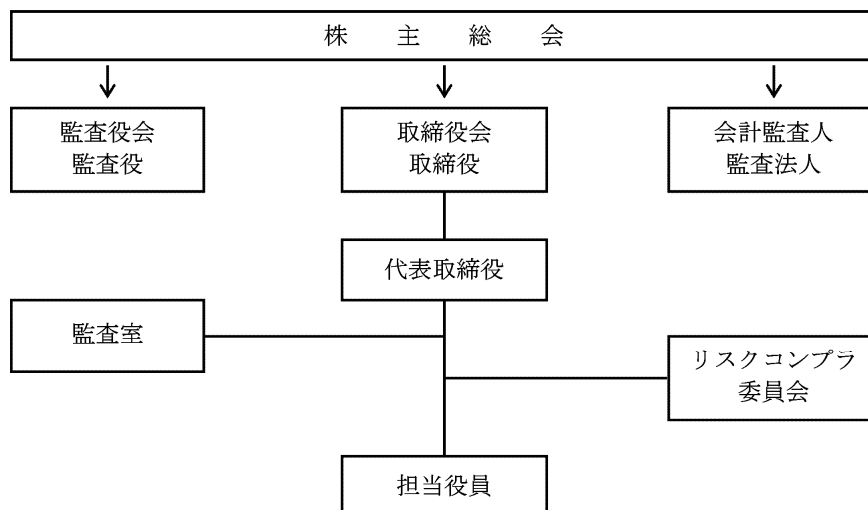
・企業統治の体制の概要

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。監査役は3名で、うち1名は常勤監査役となっており、社外監査役2名は非常勤となっております。

取締役会は、社内取締役4名及び社外取締役3名で構成しております。定例取締役会は毎月1回開催しており、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

・経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令を遵守し、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行が重要であり、その仕組みを確立することが常に社会から信頼を得るための基本的な要件と考えております。そして、経営の公正かつ透明性の確保、迅速な意思決定及び業務執行により、企業価値の向上を図り、その結果として、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスの指針としております。

当社は、委員会設置会社ではなく、監査役会設置会社であります。その理由としましては、会社の規模やこれまでのコーポレート・ガバナンスの状況を踏まえ、現状の監査役監査を充実させることが経営に対する監督の強化につながり、より社会的信頼が得られるコーポレート・ガバナンス体制が構築できるとの判断によるものです。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部牽制機能を担う重要な機関としまして監査室を設置しております。監査室は、内部監査規程に基づく監査計画書を策定し、各部門及び各子会社に対して内部監査を実施しております。内部監査では、会社業務の適正な運営並びに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し、業務活動の正常な運営と改善向上を図り経営効率の増進に資することを目的としております。

社内規程については、「業務分掌規程」「職務権限規程」「経理規程」など、社内の業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を継続的に実施しております。

顧問弁護士については、福井と東京の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、平成17年4月より法律を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的とし、リスクコンプラ担当役員を委員長とするリスクコンプラ委員会を設置しております。委員会では、「コンプライアンス規程」に基づき、社員に対する法律遵守意識、倫理意識の普及、啓発に努めております。

なお、個人情報保護法の対応については、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及びホームページにて公開しております。さらに、平成17年の同法施行にともない、全社的にプライバシー・ポリシーを策定し、個人情報の管理に関するマニュアルの整備、社員教育をはじめとした啓蒙活動を継続的に行ってまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成17年4月より企業経営に重大な影響を及ぼす事象を認識し、未然に防止する策を講じるとともに、万一重大事象が発生した場合に会社が被る損失または不利益を最小化する体制の構築を目的に「リスク管理規程」を整備・運用しております。その「リスク管理規程」に基づき、リスクコンプラ担当役員を委員長とするリスクコンプラ委員会を設置し、リスクの洗出し、評価、予防策の検討を行うよう整備いたしました。

また、情報管理体制として、当社の情報資産を故意、偶然の区別なく、改ざん、破壊、漏洩から保護すべく、その管理策をまとめた「情報セキュリティポリシー」を策定し、平成16年より施行しております。合わせて、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティの維持に努めております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、社長の直轄部門の監査室に1名の担当者を配置し、当社の各部門及び各子会社を対象に監査計画に基づく会計監査及び業務監査を実施しております。監査役監査については、常勤監査役1名及び社外監査役2名が取締役会に出席し、その他の重要な会議については常勤監査役1名が出席し監査役会で会議の内容が報告されております。

監査役西川承氏は、公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役伊賀弘氏は弁護士の資格を持ち、法務に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査室及び監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツからの報告のほか、必要に応じて情報や意見交換を行い、それぞれの立場から得られた情報を共有し監査制度の向上と効果的な改善が図られるようになっております。

これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は由水雅人と中村剛の両氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他5名であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役堀誠及び堀誠一郎の2名は、当社の第1位の株主である株式会社アセットマネジメントの取締役を務めております。また、当社は、社外取締役堀誠、堀誠一郎及び森田勝憲の3名が取締役を務める株式会社ダイテックサンズ及び株式会社ダイテックサンズの子会社である株式会社ダイテックと事務所の賃貸借取引を行っておりますが、それ以外に当社と社外取締役堀誠、堀誠一郎及び森田勝憲3名との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役西川承は、当社株式1千株を所有しておりますが、それ以外に当社と社外監査役西川承との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役伊賀弘との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、会社の業務執行に対する監督機能を強化し、適正なガバナンス体制を構築し、適正な内部統制のための体制を確保するための役割を担っております。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監督機能の強化に努めています。

・社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役堀誠、堀誠一郎及び森田勝憲の3名は、会社経営に関する豊富な経験を有しており、この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が図られると考えております。

社外監査役西川承は公認会計士、伊賀弘は弁護士の資格を持ち、特に税務・会計・法務に優れた能力を活かし、当社社外監査役としてコーポレート・ガバナンスの充実、強化が図られると考えております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、他社での経営経験、識見や法律、財務、会計等に関する専門知識等を勘案のうえ、社外取締役及び社外監査役として選任しております。

・社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、各監査における重要な事項について報告を受けており、必要に応じ監査担当者及び内部統制部門にヒアリングを実施するなど、経営の監督機能の向上を図っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	77	62	15	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9	7	2	1
社外役員	7	7	—	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 1,120百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
あいホールディングス株式会社	363,300	319	取引関係の維持
株式会社イチネンホールディングス	138,000	86	取引関係の維持
株式会社北國銀行	210,000	82	取引関係の維持
株式会社トプコン	60,000	51	取引関係の維持
株式会社福井銀行	50,000	10	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
あいホールディングス株式会社	363,300	661	取引関係の維持
株式会社イチネンホールディングス	138,000	107	取引関係の維持
株式会社トプコン	60,000	101	取引関係の維持
株式会社北國銀行	210,000	75	取引関係の維持
株式会社福井銀行	50,000	12	取引関係の維持

⑥ 経営の透明性

当社は経営の透明性を充実させるために、当社ホームページを用いて決算資料・経営指標を開示しております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑨ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨を定款で定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	26	0	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26	0	25	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会社分割に関するアドバイザー業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,778	4,452
受取手形及び売掛金	1,598	2,058
商品及び製品	17	30
仕掛品	1	3
原材料及び貯蔵品	15	13
繰延税金資産	300	353
その他	190	113
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	5,895	7,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,317	4,327
減価償却累計額	△2,701	△2,716
建物及び構築物（純額）	1,616	1,611
土地	1,122	1,096
その他	420	424
減価償却累計額	△353	△338
その他（純額）	66	86
有形固定資産合計	2,806	2,794
無形固定資産		
のれん	21	10
その他	127	63
無形固定資産合計	148	73
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 850	※ 1,368
繰延税金資産	23	54
その他	455	424
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	1,316	1,838
固定資産合計	4,271	4,707
資産合計	10,166	11,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36	51
未払費用	443	623
未払法人税等	567	463
前受金	1,270	1,399
賞与引当金	260	293
役員賞与引当金	40	60
その他	533	372
流動負債合計	3,151	3,264
固定負債		
繰延税金負債	65	216
長期未払金	3	3
固定負債合計	69	220
負債合計	3,221	3,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	3,017	4,062
自己株式	△5	△5
株主資本合計	6,739	7,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	457
その他の包括利益累計額合計	185	457
少数株主持分	20	—
純資産合計	6,945	8,242
負債純資産合計	10,166	11,727

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,570	8,768
売上原価	1,624	1,993
売上総利益	5,946	6,774
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,694	※1,※2 4,753
営業利益	1,251	2,020
営業外収益		
受取配当金	13	20
受取手数料	15	9
受取保険金	4	5
その他	2	8
営業外収益合計	35	43
経常利益	1,287	2,064
特別利益		
負ののれん発生益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
減損損失	—	25
特別損失合計	0	25
税金等調整前当期純利益	1,286	2,051
法人税、住民税及び事業税	566	855
法人税等調整額	△79	△82
法人税等合計	486	773
少数株主損益調整前当期純利益	799	1,278
少数株主利益	1	2
当期純利益	798	1,275

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	799	1,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	272
その他の包括利益合計	※ 199	※ 272
包括利益	999	1,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	998	1,547
少数株主に係る包括利益	1	2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	2,448	△5	6,171
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
当期純利益			798		798
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	568	△0	568
当期末残高	1,631	2,095	3,017	△5	6,739

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14	△14	18	6,175
当期変動額				
剰余金の配当				△229
当期純利益				798
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	199	1	201
当期変動額合計	199	199	1	769
当期末残高	185	185	20	6,945

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,631	2,095	3,017	△5	6,739
当期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
当期純利益			1,275		1,275
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,045	△0	1,045
当期末残高	1,631	2,095	4,062	△5	7,785

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185	185	20	6,945
当期変動額				
剰余金の配当				△229
当期純利益				1,275
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	272	△20	251
当期変動額合計	272	272	△20	1,297
当期末残高	457	457	－	8,242

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,286	2,051
減価償却費	194	280
減損損失	—	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	20
受取利息及び受取配当金	△14	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△254	△455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	14
未払金の増減額 (△は減少)	46	△46
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113	△93
前受金の増減額 (△は減少)	37	129
その他	△34	239
小計	1,429	2,156
利息及び配当金の受取額	14	22
法人税等の支払額	△306	△962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,070	△330
定期預金の払戻による収入	960	1,080
有形固定資産の取得による支出	△40	△156
無形固定資産の取得による支出	△102	△73
投資有価証券の取得による支出	—	△99
投資有価証券の売却による収入	11	3
その他	△121	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△229	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229	△229
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	545	1,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,482	3,028
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,028	※ 4,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名 福井コンピュータアーキテクト株式会社
福井コンピュータ株式会社
福井コンピュータスマート株式会社
株式会社ザ・システム

なお、当連結会計年度において、福井コンピュータスマート株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 株式会社FALCON

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ザ・システムの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品：

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数8年）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた976百万円は、「未払費用」443百万円、「その他」533百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に表示していた「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた65百万円は、「繰延税金負債」65百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	1,551百万円	1,527百万円
賞与引当金繰入額	180	177
役員賞与引当金繰入額	40	60
退職給付費用	46	42
研究開発費	699	817

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	699百万円	817百万円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	0百万円	－百万円
建物	0	－
計	0	－

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	252百万円	421百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	252	421
税効果額	△52	△149
その他有価証券評価差額金	199	272
その他の包括利益合計	199	272

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,500,000	—	—	11,500,000
合計	11,500,000	—	—	11,500,000
自己株式				
普通株式(注)	11,870	112	—	11,982
合計	11,870	112	—	11,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	229	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	229	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,500,000	—	—	11,500,000
合計	11,500,000	—	—	11,500,000
自己株式				
普通株式(注)	11,982	120	—	12,102
合計	11,982	120	—	12,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	229	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	287	利益剰余金	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,778百万円	4,452百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△750	—
現金及び現金同等物	3,028	4,452

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等又は投資利回りを勘案した投資信託等で行い、また、資金調達については当面の間必要ありませんが、大幅な資金用途が発生した場合には銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は、行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの売掛金管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としています。

投資有価証券である株式及び投資信託は、市場価格の変動リスクや実質価額の下落による減損リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式や安定的な資金運用の目的で所有する投資信託であり、毎月把握された時価が、資金管理担当取締役に報告されております。また、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,778	3,778	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,592	1,592	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	778	778	—
資産計	6,148	6,148	—
(1) 支払手形及び買掛金	36	36	—
(2) 未払費用	443	443	—
(3) 未払法人税等	567	567	—
負債計	1,047	1,047	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,452	4,452	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,054	2,054	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,196	1,196	—
資産計	7,703	7,703	—
(1) 支払手形及び買掛金	51	51	—
(2) 未払費用	623	623	—
(3) 未払法人税等	463	463	—
負債計	1,138	1,138	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額

によっております。

なお、受取手形及び売掛金の帳簿価額は、貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格又は債券の将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	62百万円	161百万円
関連会社株式	9	9
その他	1	1
合計	72	171

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,778	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,598	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(国債・地方債等)	—	—	10	—
合計	5,376	—	10	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,452	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,058	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(国債・地方債等)	—	—	10	—
合計	6,511	—	10	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	457	220	236
	(2) 債券 国債・地方債等	10	9	0
	(3) その他	17	12	4
	小計	484	243	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92	99	△6
	(2) その他	200	205	△4
	小計	293	304	△11
合計		778	547	230

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	870	220	650
	(2) 債券 国債・地方債等	10	9	0
	(3) その他	227	214	12
	小計	1,108	445	662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	99	△10
	小計	88	99	△10
合計		1,196	544	651

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社 (株式会社ザ・システムを除く) は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 76百万円

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社 (株式会社ザ・システムを除く) は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、76百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	98百万円	107百万円
未払賞与	101	134
未払社会保険料	30	35
未払事業税	54	47
その他	17	29
繰延税金資産 (流動) 小計	302	354
評価性引当額	△2	△1
繰延税金資産 (流動) 合計	300	353
繰延税金資産 (固定)		
ソフトウェア償却費	18	46
電話加入権評価損	11	11
減損損失	42	52
投資有価証券評価損	74	74
その他	16	16
繰延税金資産 (固定) 小計	163	201
評価性引当額	△140	△148
計	23	52
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△44	△194
土地評価差額	△20	△20
計	△65	△214
繰延税金負債 (固定) の純額	△42	△162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築CAD事業」、「測量土木CAD事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築CAD事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。

「測量土木CAD事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CADソフトウェア以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソリュー ション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,165	3,194	211	7,570	—	7,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,165	3,194	211	7,570	—	7,570
セグメント利益	697	372	78	1,149	102	1,251
セグメント資産	2,918	2,253	94	5,266	4,900	10,166
その他の項目						
減価償却費	50	51	1	103	91	194
のれんの償却額	6	3	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53	80	2	136	8	144

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額102百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,900百万円は、主に当社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額91百万円は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,521	4,066	180	8,768	—	8,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,521	4,066	180	8,768	—	8,768
セグメント利益	869	981	30	1,881	138	2,020
セグメント資産	3,427	3,237	93	6,758	4,969	11,727
その他の項目						
減価償却費	86	134	3	224	56	280
のれんの償却額	6	4	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82	111	0	193	36	229

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額138百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,969百万円は、主に当社での余剰運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額56百万円は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱リコー	986	建築CAD事業及び測量土木CAD事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱リコー	1,205	建築CAD事業及び測量土木CAD事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	建築CAD事業	測量土木CAD事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	25	—	—	—	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	建築CAD事業	測量土木CAD事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	6	3	—	—	10
当期末残高	8	12	—	—	21

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	建築CAD事業	測量土木CAD事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	6	4	—	—	10
当期末残高	1	8	—	—	10

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	602.82円	717.53円
1株当たり当期純利益金額	69.49円	111.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	798	1,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	798	1,275
期中平均株式数(株)	11,488,104	11,487,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,957	4,062	6,068	8,768
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	437	896	1,288	2,051
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	260	581	816	1,275
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.72	50.59	71.11	111.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.72	27.88	20.52	39.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,509	2,261
売掛金	※ 7	7
仕掛品	0	2
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	8	4
繰延税金資産	34	42
未収入金	※ 567	※ 656
その他	1	3
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,129	2,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,533	1,536
構築物	39	34
工具、器具及び備品	63	68
土地	1,003	1,003
その他	0	16
有形固定資産合計	2,640	2,658
無形固定資産		
特許権	2	1
ソフトウェア	20	11
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	25	16
投資その他の資産		
投資有価証券	840	1,357
関係会社株式	127	147
関係会社長期貸付金	78	78
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	13	8
繰延税金資産	13	—
差入保証金	276	254
保険積立金	151	151
その他	0	0
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,501	1,999
固定資産合計	4,167	4,674
資産合計	7,297	7,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	—
未払金	※ 333	※ 124
未払費用	49	70
未払法人税等	34	32
預り金	72	51
賞与引当金	20	29
役員賞与引当金	14	17
その他	0	0
流動負債合計	526	325
固定負債		
繰延税金負債	—	136
未払役員退職慰労金	3	3
組織再編により生じた株式の特別勘定	349	349
固定負債合計	353	489
負債合計	879	815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	595	595
資本剰余金合計	2,095	2,095
利益剰余金		
その他利益剰余金	2,509	2,657
繰越利益剰余金	2,509	2,657
利益剰余金合計	2,509	2,657
自己株式	△5	△5
株主資本合計	6,231	6,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185	457
評価・換算差額等合計	185	457
純資産合計	6,417	6,836
負債純資産合計	7,297	7,652

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
売上高	※1 1,882	180
経営管理料	※1 621	※1 899
関係会社受取配当金	—	※1 250
営業収益合計	2,503	1,330
営業費用		
売上原価	※1 402	※1 110
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,691	※2 801
営業費用合計	2,094	911
営業利益	408	418
営業外収益		
受取利息	※1 2	※1 2
その他	31	38
営業外収益合計	33	41
経常利益	441	459
特別損失		
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前当期純利益	441	459
法人税、住民税及び事業税	32	89
法人税等調整額	143	△7
法人税等合計	175	82
当期純利益	265	377

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,631	1,500	595	2,095	2,474	2,474
当期変動額						
剰余金の配当					△229	△229
当期純利益					265	265
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	35	35
当期末残高	1,631	1,500	595	2,095	2,509	2,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5	6,196	△14	△14	6,182
当期変動額					
剰余金の配当		△229			△229
当期純利益		265			265
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			199	199	199
当期変動額合計	△0	35	199	199	235
当期末残高	△5	6,231	185	185	6,417

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,631	1,500	595	2,095	2,509	2,509
当期変動額						
剰余金の配当					△229	△229
当期純利益					377	377
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	147	147
当期末残高	1,631	1,500	595	2,095	2,657	2,657

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5	6,231	185	185	6,417
当期変動額					
剰余金の配当		△229			△229
当期純利益		377			377
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			272	272	272
当期変動額合計	△0	147	272	272	419
当期末残高	△5	6,379	457	457	6,836

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

②その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数8年）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

また、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	453百万円	610百万円
短期金銭債務	293	88

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
経営管理料	621百万円	899百万円
受取配当金	—	250
売上高	3	—
その他	3	0
営業取引以外の取引による取引高	1	1

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	544百万円	235百万円
賞与引当金繰入額	19	27
役員賞与引当金繰入額	14	17
減価償却費	118	146

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140百万円、関連会社株式7百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式120百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7百万円	10百万円
未払賞与	10	15
未払事業税	4	8
その他	13	9
繰延税金資産(流動)小計	36	43
評価性引当額	△2	△1
計	34	42
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却費	0	—
電話加入権評価損	11	11
減損損失	23	23
投資有価証券評価損	74	74
組織再編に伴う関係会社株式	56	56
その他	13	12
繰延税金資産(固定)小計	179	178
評価性引当額	△121	△120
計	58	57
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△44	△194
計	△44	△194
繰延税金資産及び負債(固定)の純額	13	△136

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△21.1
住民税均等割	2.5	0.3
試験研究費の特別控除	△0.9	—
評価性引当額	△0.2	△0.3
その他	△0.7	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	17.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

子会社への事業の一部譲渡について

当社は平成26年3月24日開催の取締役会決議に基づき、ITソリューション事業の各事業を以下の通り平成26年4月1日付で子会社に事業譲渡いたしました。

(1) 譲渡する事業の内容：選挙出口調査システム事業

譲渡先企業の名称：福井コンピュータアーキテクト(株)

事業譲渡の理由：当社の純粋持株会社への移行及び各事業の収益力を強化するため

事業譲渡日：平成26年4月1日

譲渡価額：2百万円

(2) 譲渡する事業の内容：宿泊予約管理システム事業

譲渡先企業の名称：(株)ザ・システム

事業譲渡の理由：当社の純粋持株会社への移行及び各事業の収益力を強化するため

事業譲渡日：平成26年4月1日

譲渡価額：3百万円

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	1,533	102	—	99	1,536	2,324
	構築物	39	0	—	5	34	299
	工具、器具及び備品	63	35	—	31	68	324
	土地	1,003	—	—	—	1,003	—
	その他	0	17	—	2	16	3
	計	2,640	156	—	138	2,658	2,952
無形固定 資産	特許権	2	—	—	0	1	1
	ソフトウェア	20	1	—	10	11	48
	電話加入権	2	—	—	—	2	—
	計	25	1	—	11	16	49

(注) 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

建物 空調設備 93百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1	0	0	1
賞与引当金	20	29	20	29
役員賞与引当金	14	17	14	17

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fukuicompu.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第34期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月24日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月24日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第35期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日北陸財務局長に提出
（第35期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日北陸財務局長に提出
（第35期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月26日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

福井コンピュータホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福井コンピュータホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福井コンピュータホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

福井コンピュータホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 露野 勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長露野 勝は、当社の第35期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 露野 勝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長落野 勝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している建築CAD事業及び測量土木CAD事業を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、ソフトウェア（市場販売目的）及び研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。